



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東・大  
 コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 輝治 (TEL) 06 (6821) 5071  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鶴見 明久 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	43,950	△3.5	2,824	△17.0	3,335	△13.6	863	△46.7
22年3月期第1四半期	45,567	△2.9	3,403	△12.2	3,859	△15.2	1,619	△15.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	13	03	—	—
22年3月期第1四半期	24	23	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	195,256		146,608		74.7		2,200	93
22年3月期	200,889		148,308		73.4		2,226	72

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 145,782百万円 22年3月期 147,490百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	40	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	40	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	90,000	△0.3	4,000	△38.5	4,500	△37.8	2,500	△21.4	37	45
通期	183,500	1.2	10,000	△17.6	11,500	△16.7	6,000	△23.3	89	87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社 (社名) 除外 ー 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	67,394,823株	22年3月期	67,394,823株
23年3月期1Q	1,158,179株	22年3月期	1,158,109株
23年3月期1Q	66,236,662株	22年3月期1Q	66,838,142株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成25年3月期を目標年度とする中期経営方針の初年度に当たる当期は、今まで以上にお客様視点に立ち、お客様の利便性、満足度を向上させるために、すべての事業で「地域主導」「女性の感性」「顧客接点の拡大」「効率化の追求」の4つの重点テーマに基づいた取り組みを開始しております。

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)は、企業収益の改善が続き、設備投資が下げ止まる等景気は緩やかに回復しつつある経済状況の中、当社を取り巻く環境は企業の経費削減意識の浸透や雇用情勢の厳しさからくる生活防衛意識・節約志向の高まり等、引き続き厳しい状況が続いており、連結売上高は前年同期に比べ16億17百万円減少(前年同期比3.5%減)の439億50百万円となりました。連結営業利益は、クリーングループにおける店舗システム導入及び運用費用の計上等により前年同期に比べ5億78百万円減少(前年同期比17.0%減)の28億24百万円、連結経常利益は前年同期と比べ5億23百万円減少(前年同期比13.6%減)の33億35百万円、連結四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用による特別損失を計上したこと等により前年同期と比べ7億56百万円減少(前年同期比46.7%減)の8億63百万円となりました。

#### a. セグメント毎の状況

当社は、今まで以上にお客様の要望に添えていくためには、事業別に展開していた既存の事業をマーケット別の組織へと変更し、事業間の相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であるとの考えから、当第1四半期初に組織変更を実施し、同時に報告セグメントも変更いたしました。商品・サービスの開発から販売まで、マーケット別の一貫体制とすることで、中期経営方針の実効性が高まるものと考えております。なお、報告セグメント変更の概要については、8～10ページに記載の「セグメント情報」をご参照ください。

##### (a) クリーングループ

ホームサービス事業(一般ご家庭向けサービス)においては、お客様との対話を重視した小商圏(お客様係の担当地区)での繰り返し訪問の活動を推進すると共に、昨秋販売を開始した新しいハンディモップ「shushu」の拡販に注力し好調に推移しましたが、床用モップ等の売上低迷を補うには至らず主力のモップ商品群の売上が減少し、売上高は前年同期を下回りました。ご家庭向けのお掃除サービスは、エアコンクリーニングの売上が価格の見直しやキャンペーン効果により増加、掃除等の家事代行サービスの売上は前年同期並みとなりました。

ビジネスサービス事業(事業所向けサービス)においては、小商圏(お客様係の担当地区)内の繰り返し訪問を積極的に行い、厨房衛生のサポートや「シャープ株式会社製プラズマクラスターイオン発生機」を活用した空間衛生のサポート提案に注力いたしましたが、事業所数が減少傾向にある市場環境の影響を受け、主力商品であるマット商品群の売上が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、クリーングループ全体の売上高は286億83百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は35億44百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

##### (b) フードグループ

ミスタードーナツ事業は、前年に引続き毎月新商品を発売する等、お客様が来店するきっかけ作りに注力いたしました。素材や製法にこだわった新たな商品の導入(産地限定素材・季節限定ドーナツ、季節限定ドリンク、季節限定飲茶)、他社とのコラボレーション商品の発売(森永ミルクキャラメルとのコラボ「ホールシング」)、ミスタードーナツ40周年を切り口としたキャンペーンの展開(原田治さんデザインプレートを使った「40thアニバーサリープレート」プレミアムキャンペーン)等、いずれもお客様の支持を得ましたが、前年同期に実施した各種施策ほど売上を押し上げられず、前年同期と比べ売上高は減少しました。

その他のフードサービス事業は、既存店の不振及び前期中の閉店に伴う稼働店の減少により売上高は減少しました。

なお、スティック型ケーキショップの事業については、平成22年6月1日付で子会社より当社へ移管いたしました。今後、一層の事業拡大を図ってまいります。

以上の結果、フードグループ全体の売上高は125億27百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は9億68百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

##### (c) その他

株式会社ダスキンヘルスケアで展開しております病院施設のマネジメントサービスは、サービス提供施設数、提供サービス数とも減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ダスキン共益株式会社で展開しておりますリース事業は、一般リース、カーリースとも低調で売上高は減少しました。

以上の結果、その他の売上高は27億39百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は1億7百万円(前年同期比40.6%減)となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産残高は、1,952億56百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して56億32百万円減少しております。その要因は、短期資金運用等の有価証券が40億10百万円、投資有価証券が21億55百万円減少したこと等であります。

負債残高は486億47百万円となり、前期末と比較して39億33百万円減少しております。その要因は、未払法人税等が19億58百万円、賞与引当金が23億41百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,466億8百万円となり、前期末と比較して16億99百万円減少しております。その要因は、四半期純利益8億63百万円と剰余金の配当26億49百万円との差引により利益剰余金が17億86百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績予想に関しましては、平成22年5月14日に公表した従来の予想を変更しておりません。

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期（予想）			平成22年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	183,500	100.0	1.2	181,280	100.0
営業利益	10,000	5.4	△17.6	12,129	6.7
経常利益	11,500	6.3	△16.7	13,806	7.6
当期純利益	6,000	3.3	△23.3	7,824	4.3

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期（予想）			平成22年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	162,000	100.0	1.9	158,966	100.0
営業利益	8,000	4.9	△17.9	9,742	6.1
経常利益	10,500	6.5	△23.7	13,770	8.7
当期純利益	5,500	3.4	△27.6	7,592	4.8

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### a. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

#### b. 特有の会計処理

##### ①税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

##### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は500百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は702百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

##### ②設備賃貸料及び設備賃貸費用

当社は、従来、加盟店に対するシステム、機械設備、土地・建物等の賃貸に係る収益及び費用は、営業外収益の「設備賃貸料」及び営業外費用の「設備賃貸費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、フランチャイズノウハウの供与にあたるシステム及び機械設備等の賃貸に係る収益、費用については「売上高」及び「売上原価」「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当期よりネットワーク計画における店舗業務システムを加盟店に本格展開するのを機に、フランチャイズ本部の運営において必要な機械やソフトウェアの貸与又は使用許諾については加盟店展開するフランチャイズ事業のノウハウの提供であると考え、「売上高」として計上することで損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、当期より商品・サービス毎に区分していた訪問販売事業をクリーングループとして統合しております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の売上高は514百万円、売上原価は90百万円及び販売費及び一般管理費は144百万円増加し、営業利益は280百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,920	19,849
受取手形及び売掛金	11,989	12,027
リース投資資産	1,938	1,863
有価証券	16,006	20,017
商品及び製品	7,455	7,017
仕掛品	119	157
原材料及び貯蔵品	1,623	1,607
繰延税金資産	1,680	2,649
その他	2,437	1,343
貸倒引当金	△92	△78
流動資産合計	63,078	66,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,766	40,112
減価償却累計額	△21,782	△21,177
建物及び構築物(純額)	18,984	18,935
機械装置及び運搬具	21,077	21,144
減価償却累計額	△14,370	△14,243
機械装置及び運搬具(純額)	6,707	6,901
土地	23,538	23,538
建設仮勘定	148	177
その他	11,991	11,758
減価償却累計額	△8,324	△8,140
その他(純額)	3,666	3,618
有形固定資産合計	53,044	53,170
無形固定資産		
のれん	386	375
その他	6,131	6,379
無形固定資産合計	6,517	6,754
投資その他の資産		
投資有価証券	54,676	56,832
長期貸付金	137	144
繰延税金資産	7,340	7,143
差入保証金	9,369	9,471
その他	1,272	1,126
貸倒引当金	△181	△209
投資その他の資産合計	72,615	74,509
固定資産合計	132,178	134,435
資産合計	195,256	200,889

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,727	7,498
1年内返済予定の長期借入金	5,624	5,624
未払法人税等	331	2,289
賞与引当金	1,777	4,118
ポイント引当金	495	512
未払金	6,348	6,345
レンタル品預り保証金	10,790	10,946
資産除去債務	229	—
その他	4,399	3,893
流動負債合計	36,724	41,228
固定負債		
長期借入金	331	362
退職給付引当金	9,958	9,769
役員退職慰労引当金	—	15
債務保証損失引当金	154	167
長期未払金	143	139
長期預り保証金	842	868
負ののれん	20	21
資産除去債務	466	—
その他	6	8
固定負債合計	11,923	11,352
負債合計	48,647	52,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,076
利益剰余金	125,233	127,020
自己株式	△1,832	△1,832
株主資本合計	147,830	149,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,684	△1,730
為替換算調整勘定	△364	△396
評価・換算差額等合計	△2,048	△2,126
少数株主持分	826	817
純資産合計	146,608	148,308
負債純資産合計	195,256	200,889



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	45,567	43,950
売上原価	24,807	23,724
売上総利益	20,759	20,225
販売費及び一般管理費	17,356	17,400
営業利益	3,403	2,824
営業外収益		
受取利息	175	210
受取配当金	100	122
設備賃貸料	282	35
受取手数料	48	67
負ののれん償却額	43	1
持分法による投資利益	—	22
営業権譲渡益	—	5
雑収入	152	121
営業外収益合計	804	586
営業外費用		
支払利息	19	18
設備賃貸費用	83	—
持分法による投資損失	229	—
賃貸借契約解約損	—	23
雑損失	16	34
営業外費用合計	348	76
経常利益	3,859	3,335
特別利益		
固定資産売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	2	13
債務保証損失引当金戻入額	8	12
損害賠償金収入	57	—
その他	42	18
特別利益合計	111	50
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産廃棄損	90	52
減損損失	16	—
投資有価証券評価損	500	768
関係会社株式売却損	86	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	491
その他	11	66
特別損失合計	705	1,393
税金等調整前四半期純利益	3,265	1,992
法人税等	1,657	1,121
少数株主損益調整前四半期純利益	—	870
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	7
四半期純利益	1,619	863

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	愛の店関連 事業	フードサー ビス事業	ケアサービ ス事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,106	13,413	4,636	2,410	45,567	—	45,567
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	16	690	706	(706)	—
計	25,107	13,413	4,652	3,100	46,274	(706)	45,567
営業利益又は営業損失 (△)	5,107	1,196	△376	△36	5,889	(2,486)	3,403

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## [セグメント情報]

## a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部(又は事業部)は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部(又は事業部)を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーングループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「クリーングループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されております。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツ・ペニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売等の事業で構成されております。

## b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	28,683	12,527	2,739	43,950	—	43,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	16	652	884	(884)	—
計	28,899	12,543	3,391	44,834	(884)	43,950
セグメント利益	3,544	968	107	4,620	(1,795)	2,824

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,795百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配布していない全社費用1,791百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて当第1四半期連結会計期間の「クリーングループ」のセグメント利益は3百万円減少し、「フードグループ」のセグメント利益は4百万円減少しております。

5. 当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より加盟店に対するシステム、機械設備の賃貸に係る収益及び費用を「売上高」及び「売上原価」「販売費及び一般管理費」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて当第1四半期連結会計期間の「クリーングループ」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ210百万円、118百万円増加し、「フードグループ」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ303百万円、232百万円増加し、「その他」のセグメント利益は70百万円減少しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	35	0	0	—	36
当期末残高(注)	358	12	15	—	386

(注) 当期末残高の主な内容は、平成20年7月に取得した株式会社アミ・コーポレーション(現在は株式会社ダスキンサーヴ東北と統合)ののれん残高187百万円(クリーングループ)と当社及び連結子会社が過去に複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高133百万円(クリーングループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成22年4月1日より報告セグメントを変更しております。従来の「愛の店関連事業」を株式会社ダスキンヘルスケア(病院のマネジメントサービス)を除く「ケアサービス事業」と統合し、更に「その他事業」からレントオール事業(旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売)、ユニフォームサービス事業(ユニフォームの賃貸)、ドリンクサービス事業(オフィスコーヒー等の販売)を移行し「クリーングループ」セグメントとしております。また、「フードサービス事業」を「フードグループ」セグメントと名称変更しております。「その他」には株式会社ダスキンヘルスケア(病院のマネジメントサービス)、ダスキン共益株式会社(事務用機器及び車両のリース)、ダスキン保険サービス株式会社(保険代理業)、海外事業等を含んでおります。

変更後のセグメント区分による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	29,408	13,328	2,830	45,567	—	45,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	218	38	708	966	(966)	—
計	29,626	13,367	3,539	46,533	(966)	45,567
セグメント利益	4,289	1,194	181	5,665	(2,262)	3,403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,262百万円には、セグメント間取引消去174百万円、各報告セグメントに配布していない全社費用2,087百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。